

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	地域医療推進室	職	室次長	氏名	宮崎 高裕
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	医師の確保と資質の向上	能登北部自治体4病院における医師充足率	%	100 (H27)	106.6 (H26)	(H27)	H19:84.2%
施策2	医療連携体制の整備	在宅療養支援診療所数	医療機関数	H26比増 (H27)	182 (H26)	(H27)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	医師確保対策		100 (H27)	106.6 (H26)	(H27)	1 緊急医師確保修学資金貸与事業	金沢大学医学類特別枠生	144,000			
							2 地域病院医師確保サポート事業	金沢大学付属病院	18,500			
施策2	課題1	在宅医療の推進		H26比増 (H27)	182 (H26)	(H27)	1 医療・介護情報共有推進事業	地域の医師会、開業医等	14,300			
							2 かかりつけ医のための医療・介護連携研修事業	地域の開業医	2,200			
	課題2	認知症高齢者の早期退院と在宅療養の支援		50 (H27)	40.4 (H23※)	(H24)	1 認知症在宅療養支援事業	地域の開業医、介護従事者等	5,500			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 緊急医師確保修学資金貸与事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令	緊急医師確保修学資金貸与条例及び同規則		
	計画等			

作成者	組織	地域医療推進室			
	職・氏名	主事 安井 恵理子			
	電話番号	076 - 225 - 1449 内線 4109			

**事業の背景・目的**  
趣 旨:

- 国の緊急医師確保対策に基づき、金沢大学医学類の入学定員が平成21年度から5人増員されたことを受けて、修学資金貸与制度を創設
- 骨太の方針2009に基づき、平成22年度よりさらに5人増員。
- 卒業後は金沢大学附属病院で臨床研修を行った後、県が指定する病院で勤務する。

貸与対象者: 金沢大学医学類の医学生で、本県の地域医療に貢献する強い意思を持っている者

貸与人数: H21～29年度 各5人  
H22～31年度 各5人

貸与額: 年額2,400千円(月額20万円)

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上				評価	
課題	医師確保対策					
指標	能登北部自治体4病院における医師充足率				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
100	98.6	105.7	104.0	106.6		

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	60,000	84,000	108,000	132,000	144,000
事業費 決算	60,000	84,000	103,200	132,000	
一般 予算	36,000	48,000	60,000	72,000	72,000
財源 決算	36,000	48,000	55,200	72,000	
事業費累計	108,200	192,200	295,400	427,400	571,400

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

**(参考)義務年限中の勤務形態**

在学 (6年間)	義務年限終了									
	卒後	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
	臨床研修	勤務			後期研修		勤務			
	金沢大学附属病院	指定医療機関				金沢大学附属病院等		(3～5年目と同じ)		
		指定医療機関のうち、能登北部の自治体立病院を中心に指定				県立中央病院、金沢大学附属病院等				
奨学金貸与 (月額20万円)	★身分:勤務先の身分									
※6年間総額14,400千円	(指定医療機関)									
	市立輪島病院、珠洲市総合病院、公立穴水総合病院、公立宇出津総合病院、公立能登総合病院、公立羽咋病院、町立富来病院、志雄病院、公立つるぎ病院、河北中央病院、公立松任石川中央病院、金沢市立病院、小松市民病院、加賀市民病院、山中温泉医療センター、能美市立病院、県立中央病院、県立高松病院、金沢大学附属病院、金沢医科大学病院、金沢医療センター									
	※上記の指定医療機関のうち、能登北部の自治体立病院を中心に、知事が個別に従事先の病院を指定									

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 地域病院医師確保サポート事業	<b>事業開始年度</b>	H27	<b>事業終了予定年度</b>	H29	<b>作成者</b> 組織: 地域医療推進室
	<b>根拠法令・計画等</b>	医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画			職・氏名: 専門員 橋本 洋文 電話番号: 076 - 225 - 1449 内線 4108

**事業の概要**

○ 目的  
 地域の病院で医師の不足感が強い小児科、麻酔科、産婦人科等の診療科では、近年、女性医師の割合が多くなっており、妊娠・出産・育児などのため、地域の病院への派遣に消極的であったり、派遣されても当直が困難など、制約が多いことから、地域の病院の医師確保に向けて、金沢大学附属病院による地域の病院への派遣医（特に女性医師）の勤務支援体制を構築するため、金沢大学附属病院による「地域病院サポートチーム」の編成に対して助成

○ 事業概要  
 「地域病院サポートチーム」編成のため、医師の地域偏在がある診療科に医師1名を新規配置

対象診療科： 麻酔科、小児科、産婦人科

① チーム内の勤務調整により、地域の派遣医（病院）の要望に応じ、宿日直勤務などの代替要員を派遣

② 代替要員派遣により地域病院での勤務が可能となる女性医師等を派遣し、地域病院の常勤医を増員

※ その他、育休明け女性医師等に対するOJTを実施

○ 負担： 人件費（県1/2、金大1/2）、活動費（県10/10）

○ 補助額： 18,500千円

○ 事業期間： 平成27年度～平成29年度（3年間）

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	医師の確保と資質の向上					<b>評価</b>
<b>課題</b>	医師確保対策					
	<b>指標</b>	能登北部自治体4病院における医師充足率			<b>単位</b>	
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100	98.6	105.7	104.0	106.6	
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>事業費</b>	予算					18,500
	決算					
<b>一般財源</b>	予算					0
	決算					
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	18,500
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	医療・介護情報共有推進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織	地域医療推進室
		根拠法令 ・計画等	医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画			成 職・氏名	主事 三浦 奈緒美
						者 電話番号	076 - 225 - 1468 内線 4107

1 事業の目的  
 在宅医療・介護では、診療所、訪問看護ステーション、訪問介護事業所など異なる事業所に属する多職種が患者情報を共有し、共同で患者に必要な治療やサービスの提供を行っていくことが不可欠である。  
 在宅医療・介護に携わる多職種が必要な患者情報を常時共有できるよう、ITを活用した情報共有の仕組みを構築する。

2 事業の概要  
 医療と介護の連携を促進するため、ITを活用し、在宅医療・介護に携わる多職種の情報共有を行う。  
 (交付先:(公社)石川県医師会)

(1) 多職種の情報共有へ向けた検討会等の開催  
 セキュリティ対策等基本ルールを策定するための検討会や在宅医療連携グループへの説明会等の開催

(2) 在宅医療連携グループへの支援

- ① かかりつけ医の電子カルテへの情報共有機能の整備  
 かかりつけ医の電子カルテの情報を共有するための機能の整備
- ② タブレット端末の配備  
 訪問看護ステーションや訪問介護事業所等へ患者情報の書き込みや写真の登録を行うためのタブレット端末を配備
- ③ 情報共有ルールの検討  
 情報共有のルール(共有情報の内容など)を決めるための検討会の実施

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備					評価
課題	在宅医療の推進					
	指標	在宅療養支援診療所数			単位	機関
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	対26年比増	-	145	160	182	
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					14,300
	決算					
一般財源	予算					0
	決算					
事業費累計		0	0	0	0	14,300
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: かかりつけ医のための医療・介護連携研修事業	事業開始年度: H27	事業終了予定年度:	作 組 織: 地域医療推進室
	根拠法令・計画等: 医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画		成 職・氏名: 主事 三浦 奈緒美 者 電話番号: 076 - 225 - 1468 内線 4107

1 事業の目的  
 高齢化が進み、今後、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題を迎えようとしている中、高齢者が住み慣れた地域で生活していくためには、医療や介護等が連携し高齢者を支えていく必要があるため、その中で核となる「かかりつけ医」に、複数の病気を抱えかつ介護等を必要とする高齢者に的確に対応していくための総合的な能力を身に付けてもらうことを目的とする。

2 事業の概要  
 かかりつけ医機能を担う診療所医師を対象として、①介護保険制度や福祉サービスなどにも対応することができる能力を身に付けるための研修や、②老年医学、予防医学などの総合的な診療能力を向上させるための研修を行う。(交付先:(公社)石川県医師会)

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備				評価:	
課題	在宅医療の推進					
	指標	在宅療養支援診療所数		単位	機関	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	対26年比増	—	145	160	182	
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					2,200
	決算					
一般財源	予算					0
	決算					
事業費累計		0	0	0	0	2,200
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症在宅療養支援事業	事業開始年度 H26	事業終了予定年度	作 組 織 地域医療推進室
	根拠法令 ・計画等 石川県医療計画		成 職・氏名 主事 三浦 奈緒美
			者 電話番号 076 - 225 - 1468 内線 4107

1 事業の目的  
 認知症患者が住み慣れた地域で生活していくことができるよう、精神科病院やかかりつけ医、看護師、精神保健福祉士、作業療法士、介護支援専門員など各地域の医療と介護が連携し、認知症患者とその家族を支えていく仕組みを県内各地に普及させることを目的とする。

2 事業の概要  
 認知症患者を、医療・介護が連携し、地域で支えていくための知識や技術を県内各地に普及するため、次の事業等を実施

①集合研修  
 認知症患者の在宅療養の推進役となる各地域のリーダー(精神科病院の医師等)を養成

②事例研修会(各地域において実施)  
 医療と介護関係者が参加し、医療と介護が連携した支援方法を学ぶため、リーダーを講師に過去の事例を基にしたの事例研修会を開催  
 (併せて、地域ごとの医療・介護関係者の顔の見える関係を形成)

③報告書の作成  
 多職種チームで認知症患者の早期退院に向けた取り組みや在宅生活の支援を行っている県立高松病院のモデルを県内各地に普及するため、県立高松病院の取り組み報告書を作成する。

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備					評価
課題	認知症高齢者の早期退院と在宅療養の支援					
指標	認知症入院患者の2ヶ月以内退院率				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
50%	40.4%	—	—	—		
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算			3,000	5,500	
	決算			3,000		
一般	予算			0	0	
財源	決算			0		
事業費累計	0	0	0	3,000	8,500	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						